

資料編

BANK

連結情報

連結情報.....	49
連結財務諸表.....	51
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項.....	54

単体情報

財務諸表.....	57
重要な会計方針・注記事項.....	61
損益の状況.....	63
リスク管理債権.....	66
預金業務.....	67
貸出業務.....	69
有価証券関係.....	72
国際業務・オフバランス取引.....	76
デリバティブ取引.....	77
経営指標.....	79
その他.....	81
資本・株式の状況.....	82

XBANK DATA FILE

連結情報

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社数	8社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス 株式会社京葉銀トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀メンテナンス 株式会社京葉銀ファイナンス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社数	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社数	0社（うち持分法適用会社 0社）	

営業の概況(平成15年度)

資産・負債の状況

預金残高は2兆5,979億円と前年度に比べ1,234億円増加しました。そのうち個人預金残高は2兆1,558億円と前年度に比べ1,069億円増加しました。また、貸出金残高は1兆8,952億円、有価証券残高は6,094億円となりました。

損益の状況

損益につきましては、個人向け国債や投資信託の販売による手数料収入の増加に力を入れ、資金利益のマイナスをカバーし、不良債権処理費用においても、前期比17億3千万円減少したため、経常利益は前期比45億9千1百万円増の121億4千3百万円、当期純利益は前期比30億2千3百万円増の57億4千2百万円となり、大幅な増益を達成することができました。

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	78,088	75,928	72,301	65,607	65,073
経常利益	5,059	6,516	41,705	7,552	12,143
当期純利益	2,604	2,320	25,689	2,718	5,742
純資産額	143,370	147,798	117,014	118,208	127,387
総資産額	2,614,782	2,627,815	2,634,266	2,679,028	2,809,011
連結自己資本比率	9.30%	9.49%	8.40%	8.93%	9.48%

リスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	19,257	14,418
延滞債権額	96,016	76,127
3ヵ月以上延滞債権額	448	252
貸出条件緩和債権額	38,523	38,475
合 計 (A)	154,245	129,274
上記債権に係る個別貸倒引当金	28,178	21,701
担保等で保全される額	90,570	72,973
一般貸倒引当金	4,374	4,023
合 計 (B)	123,123	98,698
保全率(%) (B)/(A)	79.82%	76.35%

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
基本的项目		
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	22,110	26,395
連結子会社の少数株主持分	330	373
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
自己株式()	1,144	1,103
営業権相当額()		
連結調整勘定相当額()		
計 (A)	110,761	115,130
補完的项目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,241
一般貸倒引当金	8,713	8,485
負債性資本調達手段等		
計	13,952	13,726
うち自己資本への算入額 (B)	13,952	13,726
控除項目 (C)	101	101
自己資本 (D)	(A)+(B)-(C)	128,755
リスク・アセット		
資産(オン・バランス)項目	1,348,341	1,319,899
オフ・バランス取引項目	45,790	37,743
計 (E)	1,394,132	1,357,642
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.93%	9.48%

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で物品の販売、消費者金融の相談及び取次、労働者派遣等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結財務諸表

平成14年度、15年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
現金預け金	259,188	174,869
コールローン及び買入手形	22,797	23,909
商品有価証券	1,849	2,000
有価証券	374,693	609,406
貸出金	1,904,254	1,895,252
外国為替	1,421	1,011
その他資産	15,288	11,186
動産不動産	43,533	43,812
繰延税金資産	52,099	43,888
支払承諾見返	46,689	38,552
貸倒引当金	42,786	34,877
資産の部合計	2,679,028	2,809,011

負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,474,465	2,597,924
譲渡性預金	3,150	12,854
借入金	11	9
外国為替	70	78
その他負債	10,088	12,458
賞与引当金	1,173	1,149
退職給付引当金	11,748	13,514
債権売却損失引当金	8,382	
再評価に係る繰延税金負債	4,708	4,710
支払承諾	46,689	38,552
負債の部合計	2,560,488	2,681,250
(少数株主持分)		
少数株主持分	330	373
(資本の部)		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	22,828	27,114
土地再評価差額金	6,935	6,937
その他有価証券評価差額金	124	4,974
自己株式	1,144	1,103
資本の部合計	118,208	127,387
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,679,028	2,809,011

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
経常収益		65,607		65,073
資金運用収益	54,618		53,212	
貸出金利息	48,962		46,548	
有価証券利息配当金	5,569		6,599	
コールローン利息及び買入手形利息	45		44	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	41		19	
役務取引等収益	7,111		7,366	
その他業務収益	2,132		1,881	
その他経常収益	1,744		2,612	
経常費用		58,054		52,929
資金調達費用	1,951		1,186	
預金利息	1,889		1,167	
譲渡性預金利息	1		2	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		0	
借入金利息	0		0	
その他の支払利息	59		16	
役務取引等費用	4,077		4,298	
その他業務費用	998		1,101	
営業経費	34,071		32,648	
その他経常費用	16,956		13,693	
貸倒引当金繰入額	10,433		10,881	
その他の経常費用	6,522		2,812	
経常利益		7,552		12,143
特別利益		1,398		21
動産不動産処分益			0	
償却債権取立益	17		21	
その他の特別利益	1,381			
特別損失		1,775		1,316
動産不動産処分損	159		371	
その他の特別損失	1,615		945	
税金等調整前当期純利益		7,175		10,849
法人税、住民税及び事業税		224		135
法人税等調整額		4,159		4,919
少数株主利益		72		51
当期純利益		2,718		5,742

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	39,704	39,704
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	39,704	39,704
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	21,539	22,828
利益剰余金増加高	2,718	5,742
当期純利益	2,718	5,742
利益剰余金減少高	1,428	1,457
配当金	1,428	1,426
自己株式処分差損		28
土地再評価差額金取崩額		1
利益剰余金期末残高	22,828	27,114

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,175	10,849
減価償却費	2,839	1,682
貸倒引当金の純増減 ()	11,121	7,909
債権売却損失引当金の純増減 ()	3,545	8,382
賞与引当金の純増減 ()	135	24
退職給付引当金の増加額	1,053	1,765
資金運用収益	54,618	46,612
資金調達費用	1,951	1,186
有価証券関係損益 ()	3,683	7,774
動産不動産処分損益 ()	159	370
貸出金の純増 () 減	47,994	9,001
預金の純増減 ()	84,594	123,458
譲渡性預金の純増減 ()	1,100	9,704
借入金の純増減 ()	4	2
預け金 日銀預け金を除く 純増 () 減	2,330	1,958
コールローン等の純増 () 減	20,958	1,111
コールマネー等の純増減 ()	20,000	
外国為替(資産)の純増 () 減	861	409
外国為替(負債)の純増減 ()	9	8
資金運用による収入	55,702	48,377
資金調達による支出	4,228	2,343
その他	2,767	1,258
小計	78,302	135,873
法人税等の支払額	354	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,948	135,770
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	343,849	372,415
有価証券の売却による収入	145,285	131,780
有価証券の償還による収入	236,387	19,486
投資活動としての資金運用による収入	5,569	6,599
動産不動産の取得による支出	1,392	2,399
動産不動産の売却による収入	340	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,340	216,707
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,428	1,426
少数株主への配当金支払額	7	4
自己株式の取得による支出	240	20
自己株式の売却による収入		29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,677	1,423
・現金及び現金同等物に係る換算差額		
・現金及び現金同等物の増加額	118,611	82,360
・現金及び現金同等物の期首残高	134,306	252,917
・現金及び現金同等物の期末残高	252,917	170,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・ 注記事項(平成15年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P49)に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

減価償却の方法

- (1) 動産不動産
当行の動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 動産 3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、68,088百万円であります。

賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(会計方針の変更)
外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方策によった場合と比較して、「その他資産」は2百万円増加、「その他負債」は2百万円増加しております。
なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示していましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較して、「その他資産」は7百万円増加、「その他負債」は7百万円増加しております。

リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は14,418百万円、延滞債権額は76,127百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は252百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,475百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は129,274百万円であります。
なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計標準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,766百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,366百万円
担保資産に対応する債務	預金	2,899百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,652百万円、その他資産(現金)33百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,155百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、575,642百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価値の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価値に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	14,530百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 37,021百万円
- 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 5,559千株

連結損益計算書関係

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却410百万円、株式等償却116百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額930百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	174,869百万円
日本銀行以外への預け金	4,311百万円
現金及び現金同等物	170,557百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	583百万円
その他	238百万円
合計	822百万円
減価償却累計額相当額	
動産	313百万円
その他	216百万円
合計	530百万円
年度末残高相当額	
動産	269百万円
その他	22百万円
合計	292百万円

(注)取得価額相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料年度末残高相当額

1年内	117百万円
1年超	174百万円
合計	292百万円

(注)未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料

148百万円

・減価償却費相当額

148百万円

・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要
 当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	22,631
年金資産 (B)	5,337
未積立退職給付債務 (C)=(A)-(B)	17,294
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	930
未認識数理計算上の差異 (E)	2,866
未認識過去勤務債務 (F)	16
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	13,514
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	13,514

(注) 1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	752
利息費用	555
期待運用収益	62
過去勤務債務の費用処理額	1
数理計算上の差異の費用処理額	841
会計基準変更時差異の費用処理額	930
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	3,016

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,467百万円
貸倒引当金	35,130百万円
退職給付引当金	5,191百万円
減価償却費	1,026百万円
ソフトウェア等	49百万円
賞与引当金	464百万円
その他	3,936百万円
繰延税金資産小計	47,265百万円
評価性引当額	百万円
繰延税金資産合計	47,265百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	3,377百万円
繰延税金負債合計	3,377百万円
繰延税金資産の純額	43,888百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%

1株当たり情報

	平成15年度
1株当たり純資産額	443.29円
1株当たり当期純利益	19.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2.平成15年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(金額単位:百万円)
	平成15年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,742
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	5,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,365

財務諸表

平成14年度、15年度の貸借対照表及び損益計算書は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。

平成14年度、15年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
現金預け金	259,090	174,760
現金	31,642	31,522
預け金	227,447	143,237
コールローン	22,797	23,909
商品有価証券	1,849	2,000
商品国債	1,849	1,984
商品地方債		16
有価証券	374,934	609,656
国債	189,594	410,704
地方債	63,977	59,945
社債	81,842	92,036
株式	33,695	45,836
その他の証券	5,823	1,134
貸出金	1,904,243	1,895,164
割引手形	23,316	20,565
手形貸付	86,181	79,390
証書貸付	1,582,324	1,597,331
当座貸越	212,420	197,876
外国為替	1,421	1,011
外国他店預け	1,387	977
買入外国為替	28	24
取立外国為替	5	9
その他資産	13,126	8,943
未収収益	4,724	2,836
金融派生商品		12
繰延ヘッジ損失		0
その他の資産	8,402	6,094
動産不動産	43,256	43,546
土地建物動産	39,714	40,437
建設仮払金	105	
保証金権利金	3,436	3,108
繰延税金資産	52,113	43,915
支払承諾見返	46,689	38,552
貸倒引当金	41,414	33,254
資産の部合計	2,678,107	2,808,205

負債の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
預金	2,477,387	2,600,115
当座預金	32,211	38,798
普通預金	885,400	958,860
貯蓄預金	107,776	106,097
通知預金	7,728	10,598
定期預金	1,427,124	1,455,602
その他の預金	17,145	30,157
譲渡性預金	3,650	14,382
借入金	11	9
借入金	11	9
外国為替	70	78
売渡外国為替	26	51
未払外国為替	43	26
その他負債	6,901	9,125
未決済為替借	0	0
未払法人税等	35	60
未払費用	3,069	1,891
前受収益	1,366	1,274
従業員預り金	546	
金融派生商品		11
繰延ヘッジ利益		0
その他の負債	1,883	5,885
賞与引当金	1,149	1,125
退職給付引当金	11,597	13,355
債券売却損失引当金	8,382	
再評価に係る繰延税金負債	4,708	4,710
支払承諾	46,689	38,552
負債の部合計	2,560,547	2,681,453

資本の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	21,999	26,359
利益準備金	9,567	9,911
任意積立金	9,760	10,610
当期末処分利益	2,671	5,838
土地再評価差額金	6,935	6,937
其他有価証券評価差額金	124	4,974
自己株式	964	984
資本の部合計	117,559	126,751
負債及び資本の部合計	2,678,107	2,808,205

損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
経常収益	64,382	63,987
資金運用収益	54,251	52,868
貸出金利息	48,595	46,206
有価証券利息配当金	5,568	6,597
コールローン利息	44	44
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	41	19
役務取引等収益	6,842	7,083
受入為替手数料	3,044	3,024
その他の役務収益	3,797	4,059
その他業務収益	1,526	1,406
外国為替売買益	850	690
商品有価証券売買益	24	5
国債等債券売却益	651	710
その他の業務収益	0	
その他経常収益	1,762	2,628
株式等売却益	409	2,053
その他の経常収益	1,353	575
経常費用	57,188	51,910
資金調達費用	1,952	1,188
預金利息	1,890	1,169
譲渡性預金利息	1	2
コールマネー利息	0	
売渡手形利息	0	
借入金利息	0	0
その他の支払利息	59	16
役務取引等費用	4,094	4,315
支払為替手数料	682	679
その他の役務費用	3,412	3,635
その他業務費用	2	268
国債等債券売却損	2	90
国債等債券償還損		177
営業経費	34,246	32,799
その他経常費用	16,893	13,339
貸倒引当金繰入額	10,802	10,838
貸出金償却	352	233
株式等売却損	405	1,203
株式等償却	2,676	116
その他の経常費用	2,655	947
経常利益	7,193	12,077

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
特別利益	1,389	2
動産不動産処分益		0
償却債権取立益	6	2
証券取引責任準備金取崩額	0	
その他の特別利益	1,382	
特別損失	1,743	1,309
動産不動産処分損	159	369
その他の特別損失	1,584	939
税引前当期純利益	6,839	10,770
法人税、住民税及び事業税	82	63
法人税等調整額	4,147	4,906
当期純利益	2,609	5,800
前期繰越利益	925	902
土地再評価差額金取崩額		1
中間配当額	719	719
中間配当に伴う利益準備金積立額	143	143
当期末処分利益	2,671	5,838

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
当期末処分利益	2,671	5,838
計	2,671	5,838
利益処分額	1,769	5,102
利益準備金	200	143
配当金	719	719
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
任意積立金	850	4,240
別途積立金	850	4,240
次期繰越利益	902	735

重要な会計方針・注記事項(平成15年度)

重要な会計方針

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産不動産
動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 動産 3年～20年
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。))による経過措置を適用してまいりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「未収収益」は1百万円減少、「未払費用」は1百万円減少、「その他の負債」は0百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は4百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は4百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は0百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示してまいりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他の資産」は1百万円減少し、「その他資産中の「金融派生商品」は8百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は7百万円増加しております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、71,331百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌年から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してまいりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

- 子会社の株式総額 134百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は14,368百万円、延滞債権額は75,230百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は198百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,230百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は128,029百万円であります。
なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理してまいります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,766百万円であります。

- 7.ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
- 8.担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|------|----------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 1,366百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金 | 2,899百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,652百万円、その他資産33百万円(現金)を差し入れております。
- 9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、560,823百万円です。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,530百万円
- 11.動産不動産の減価償却累計額 36,778百万円
12.動産不動産の圧縮記帳額 2,131百万円 (当期圧縮記帳額 -百万円)
13.会社が発行する株式の総数 普通株式 790,029千株 発行済株式総数 普通株式 290,855千株
14.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,974百万円です。
15.会社が保有する自己株式の数
普通株式 3,211千株
16.取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円

損益計算書関係

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額924百万円を含んでおります。

リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | |
|------------|--------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 548百万円 |
| その他 | 232百万円 |
| 合計 | 781百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 297百万円 |
| その他 | 210百万円 |
| 合計 | 508百万円 |
| 期末残高相当額 | |
| 動産 | 250百万円 |
| その他 | 21百万円 |
| 合計 | 272百万円 |
- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 111百万円 |
| 1年超 | 160百万円 |
| 合計 | 272百万円 |
- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・当期の支払リース料 141百万円
・減価償却費相当額 141百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1株当たり情報

	平成15年度
1株当たり純資産額	440.65円
1株当たり当期純利益	20.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2.平成15年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)	
	平成15年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,800
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	5,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,687

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

- 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|------------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,467百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 35,126百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 5,129百万円 |
| 減価償却算入限度超過額 | 1,026百万円 |
| ソフトウェア等損金算入限度超過額 | 49百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 455百万円 |
| その他 | 4,038百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 47,292百万円 |
| 評価性引当額 | -百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 47,292百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,377百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 3,377百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 43,915百万円 |
- 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 41.7% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.4% |
| その他 | 1.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.1% |

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
資金運用収支	52,298	51,680
役務取引等収支	2,748	2,768
その他業務収支	1,523	1,138
業務粗利益 (業務粗利益率)	56,570 (2.30%)	55,587 (2.17%)
一般貸倒引当金繰入額	3,440	1,691
経費(臨時的経費を除く)	33,338	31,962
業務純益	26,673	25,315
臨時損益	19,479	13,238
経常利益	7,193	12,077
法人税等調整額	4,147	4,906
当期純利益	2,609	5,800

業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	54,117	134	(1) 54,251	52,780	89	(1) 52,868
資金調達費用	1,855	98	(1) 1,952	1,140	48	(1) 1,188
資金運用収支	52,262	36	52,298	51,639	41	51,680
役務取引等収益	6,776	65	6,842	7,008	75	7,083
役務取引等費用	4,042	51	4,094	4,263	52	4,315
役務取引等収支	2,734	13	2,748	2,744	23	2,768
その他の業務収益	676	850	1,526	715	690	1,406
その他の業務費用	2		2	268		268
その他業務収支	673	850	1,523	447	690	1,138
業務粗利益	55,670	900	56,570	54,831	755	55,587
業務粗利益率	2.26%	15.09%	2.30%	2.14%	11.86%	2.17%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

3 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

4 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(1,307)	(1)	%	(1,519)	(1)	%
うち貸出金	2,453,939	54,117	2.20	2,551,884	52,780	2.06
商品有価証券	1,984,710	48,540	2.44	1,948,145	46,178	2.37
有価証券	2,487	1	0.06	2,060	2	0.10
コールローン	401,541	5,566	1.38	515,947	6,595	1.27
買入手形	57,890	1	0.00	80,027	1	0.00
預け金	2,547	0	0.01	1,983	0	0.00
	1,262	0	0.00	1,087	0	0.00
資金調達勘定	2,454,977	1,855	0.07	2,553,579	1,140	0.04
うち預金	2,427,608	1,827	0.07	2,541,794	1,137	0.04
譲渡性預金	5,417	1	0.02	11,640	2	0.01
売渡手形	20,805	0	0.00			
借入金	14	0	3.95	9	0	3.81
資金利鞘	2.13%			2.02%		

(注) 1 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	5,966	134	2.25	6,368	89	1.40
うち貸出金	2,029	55	2.72	1,470	28	1.93
コールローン	2,551	43	1.70	3,569	43	1.20
資金調達勘定	(1,307)	(1)	%	(1,519)	(1)	%
うち預金	6,300	98	1.55	6,716	48	0.72
コールマネー	4,922	63	1.28	5,118	31	0.61
	2	0	1.70			
資金利鞘	0.70%			0.68%		

(注) 1 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
2 .外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,458,598	54,251	2.20	2,556,732	52,868	2.06
うち貸出金	1,986,740	48,595	2.44	1,949,616	46,206	2.37
商品有価証券	2,487	1	0.06	2,060	2	0.10
有価証券	401,541	5,566	1.38	515,947	6,595	1.27
コールローン	60,442	44	0.07	83,597	44	0.05
買入手形	2,547	0	0.01	1,983	0	0.00
預け金	1,262	0	0.00	1,087	0	0.00
資金調達勘定	2,459,970	1,952	0.07	2,558,775	1,188	0.04
うち預金	2,432,531	1,890	0.07	2,546,912	1,169	0.04
譲渡性預金	5,417	1	0.02	11,640	2	0.01
コールマネー	2	0	1.70			
売渡手形	20,805	0	0.00			
借入金	14	0	3.95	9	0	3.81
資金利鞘	2.13%			2.02%		

(注) 1 .資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度121,581百万円、平成15年度123,218百万円)を控除して表示しています。
2 .国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	253	3,883	4,137	595	1,933	1,337
うち貸出金	175	3,927	3,751	865	1,496	2,362
商品有価証券	0	1	1	0	1	0
有価証券	433	57	376	1,462	433	1,028
コールローン	0	9	10	0	0	0
買入手形	0	0	0	0	0	0
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	248	1,964	2,212	35	750	715
うち預金	42	2,110	2,067	50	740	689
譲渡性預金	2	2	4	1	0	1
売渡手形	0	0	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	34	326	361	1	46	45
うち貸出金	54	101	155	10	16	26
コールローン	21	18	3	12	12	0
預け金	0		0			
支払利息	40	298	338	1	50	49
うち預金	26	157	183	1	33	31
コールマネー	14	25	39	0		0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度
		国内業務部門	役員取引等収益
	うち預金・貸出業務	1,850	1,832
	為替業務	2,979	2,949
	証券関連業務	140	269
	代理業務	423	394
	保護預り・貸金庫業務	554	573
	保証業務	27	24
	役員取引等費用	4,042	4,263
	うち支払保証料	1,868	1,800
	為替業務	630	627
	役員取引等収支	2,734	2,744
国際業務部門	役員取引等収益	65	75
	うち為替業務	65	75
	保証業務	0	0
	役員取引等費用	51	52
	うち為替業務	51	52
	役員取引等収支	13	23
	合計	2,748	2,768

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
給料・手当	13,281	13,289
退職給付費用	2,447	2,067
福利厚生費	221	196
減価償却費	2,782	1,637
土地建物機械賃借料	2,716	2,640
営繕費	126	106
消耗品費	759	765
給水光熱費	395	373
旅費	19	22
通信費	568	557
広告宣伝費	653	623
租税公課	1,644	1,687
その他	8,629	8,831
合計	34,246	32,799

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	648	441
	その他		
	小計	673	447
国際業務部門	外国為替売買損益	850	690
	小計	850	690
	合計	1,523	1,138

リスク管理債権

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	19,234	14,368
延滞債権額	95,423	75,230
3ヵ月以上延滞債権額	381	198
貸出条件緩和債権額	38,253	38,230
合計	153,292	128,029

破綻先債権 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。

延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	49,974	40,306
危険債権	66,689	51,009
要管理債権(貸出金のみ)	38,634	38,429
(うち3ヵ月以上延滞)	381	198
(うち貸出条件緩和債権)	38,253	38,230
小計(開示債権)	155,298	129,745
正常債権	1,801,296	1,807,254
合計	1,956,595	1,937,000

破産更正債権及びこれらに準ずる債権 破産更正債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
	352	233

貸倒引当金

(単位: 百万円)

	平成14年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,500	14,059		17,500	14,059
個別貸倒引当金	35,132	82,380	22,020	* 68,136	27,355
うち非居住者向け債権分					

(単位: 百万円)

	平成15年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,059	12,368		14,059	12,368
個別貸倒引当金	27,355	92,218	18,998	* 79,688	20,886
うち非居住者向け債権分					

(注) は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		平成14年度		平成15年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,033,117	41.64	1,114,355	42.62
	うち有利息預金	1,000,905	40.34	1,075,556	41.13
	定期性預金	1,427,124	57.52	1,455,602	55.67
	うち固定自由金利定期預金	1,425,925	57.47	1,454,607	55.63
	変動自由金利定期預金	504	0.02	372	0.01
	その他	12,479	0.50	24,750	0.94
	計	2,472,721	99.66	2,594,708	99.24
	譲渡性預金	3,650	0.14	14,382	0.55
	合計	2,476,371	99.81	2,609,090	99.79
	国際業務部門	流動性預金			
定期性預金					
その他		4,665	0.18	5,407	0.20
計		4,665	0.18	5,407	0.20
譲渡性預金					
合計	4,665	0.18	5,407	0.20	
総合計	2,481,037	100.00	2,614,497	100.00	

平均残高

(単位：百万円・%)

		平成14年度		平成15年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,020,105	41.84	1,083,433	42.34
	うち有利息預金	992,692	40.71	1,053,904	41.19
	定期性預金	1,397,908	57.33	1,447,033	56.55
	うち固定自由金利定期預金	1,396,611	57.28	1,445,955	56.51
	変動自由金利定期預金	541	0.02	417	0.01
	その他	9,595	0.39	11,327	0.44
	計	2,427,608	99.57	2,541,794	99.34
	譲渡性預金	5,417	0.22	11,640	0.45
	合計	2,433,026	99.79	2,553,434	99.79
	国際業務部門	流動性預金			
定期性預金					
その他		4,922	0.20	5,118	0.20
計		4,922	0.20	5,118	0.20
譲渡性預金					
合計	4,922	0.20	5,118	0.20	
総合計	2,437,948	100.00	2,558,553	100.00	

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成14年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	340,045	222,425	504,132	111,265	109,199	88,180	1,375,249
うち固定自由金利定期預金	339,376	222,398	504,005	111,222	109,080	88,179	1,374,263
変動自由金利定期預金	188	26	127	43	118	0	504
その他の定期預金	480						480
	平成15年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	340,612	243,469	498,414	121,508	99,422	99,066	1,402,494
うち固定自由金利定期預金	340,084	243,463	498,292	121,402	99,376	99,057	1,401,677
変動自由金利定期預金	83	5	121	105	45	9	372
その他の定期預金	444						444

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,048,883	82.70	2,155,844	82.91
法人	428,503	17.29	444,270	17.08
合計	2,477,387	100.00	2,600,115	100.00

(注)譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成14年度	平成15年度
CD	0	0
ATM	692	700
(振込機能付ATM)	(692)	(700)
合計	692	700

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
	8,110	7,976

貸出業務

貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度
国内業務部門	手形貸付	84,734	78,264
	証書貸付	1,582,324	1,597,331
	当座貸越	212,420	197,876
	割引手形	23,316	20,565
	計	1,902,796	1,894,037
国際業務部門	手形貸付	1,447	1,126
	証書貸付		
	計	1,447	1,126
合計		1,904,243	1,895,164

平均残高

(単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度
国内業務部門	手形貸付	106,880	78,254
	証書貸付	1,617,509	1,633,136
	当座貸越	235,024	215,702
	割引手形	25,295	21,051
	計	1,984,710	1,948,145
国際業務部門	手形貸付	2,029	1,470
	証書貸付		
	当座貸越		
	割引手形		
計		2,029	1,470
合計		1,986,740	1,949,616

(注)外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成14年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	471,695	264,893	182,280	143,715	629,264	212,394	1,904,243
うち変動金利	/	145,548	95,176	74,412	273,275	154,538	/
固定金利	/	119,344	87,103	69,303	355,989	57,856	/
	平成15年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	461,394	257,728	193,361	143,145	641,783	197,750	1,895,164
うち変動金利	/	138,928	99,686	73,034	246,434	103,997	/
固定金利	/	118,799	93,675	70,111	395,348	93,753	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成14年度	平成15年度
期末預貸率	国内業務部門	76.83	72.59
	国際業務部門	31.02	20.82
	計	76.75	72.48
期中平均預貸率	国内業務部門	81.57	76.29
	国際業務部門	41.23	28.73
	計	81.49	76.19

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成14年度				平成15年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	5,182	0.27	21	0.04	2,900	0.15	21	0.05
債権	32,596	1.71	17	0.03	26,871	1.41	12	0.03
商品	149	0.00			52	0.00		
不動産	1,062,232	55.78	3,065	6.56	1,055,823	55.71	2,445	6.34
その他	904	0.04	314	0.67	641	0.03	490	1.27
小計	1,101,064	57.82	3,418	7.32	1,086,290	57.31	2,969	7.70
保証	506,585	26.60	43,055	92.21	508,369	26.82	35,400	91.82
信用	296,593	15.57	215	0.46	300,504	15.85	182	0.47
合計	1,904,243	100.00	46,689	100.00	1,895,164	100.00	38,552	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,037,937	54.50	1,054,162	55.62
運転資金	866,305	45.49	841,001	44.37
合計	1,904,243	100.00	1,895,164	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,904,243	100.00	1,895,164	100.00
製造業	58,898	3.09	62,779	3.31
農業	3,747	0.19	3,526	0.18
林業	52	0.00	75	0.00
漁業	419	0.02	475	0.02
鉱業	12,775	0.67	12,092	0.63
建設業	113,001	5.93	108,751	5.73
電気・ガス・熱供給・水道業	9,220	0.48	8,558	0.45
情報通信業	2,367	0.12	2,564	0.13
運輸業	31,837	1.67	34,405	1.81
卸売・小売業	160,584	8.43	164,682	8.68
金融・保険業	89,910	4.72	79,316	4.18
不動産業	121,636	6.38	110,473	5.82
不動産賃貸業	244,419	12.83	232,114	12.24
各種サービス	264,861	13.90	259,914	13.71
地方公共団体	105,248	5.52	101,923	5.37
その他	685,262	35.98	713,510	37.64
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
計	1,904,243	100.00	1,895,164	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円)

	平成14年度	平成15年度
住宅ローン 件数	41,567	43,017
金額	522,161	561,590
消費者ローン 件数	61,443	65,804
(住宅ローン除く)金額	103,275	96,060

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成14年度	平成15年度
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	1,820,420 (95.59)	1,811,721 (95.59)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社人)・百万円・%)

	平成14年度	平成15年度
先数 (総先数に占める割合)	137,160 (99.86)	140,386 (99.87)
残高 (総貸出に占める割合)	1,624,931 (85.33)	1,623,922 (85.68)

(注)1.本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	43,336	625,314	40,728	582,509
年金資金運用基金	8,117	49,658	7,121	41,397
国民生活金融公庫	1,531	2,314	1,443	2,035
中小企業金融公庫	204	1,791	99	1,242
独立行政法人福祉医療機構	1,050	1,134	1,259	1,207
雇用能力開発機構	5	173	3	169
環境事業団	5	464	5	417
中小企業退職金共済事業団	2	29	2	27
農林漁業金融公庫	2	212	2	206
合計	54,252	681,092	50,662	629,213

特定海外債権

該当ありません。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成14年度						平成15年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	189,594	50.57			189,594	50.57	410,704	67.36			410,704	67.36
地方債	63,977	17.06			63,977	17.06	59,945	9.83			59,945	9.83
社債	81,842	21.83			81,842	21.83	92,036	15.09			92,036	15.09
株式	33,695	8.99			33,695	8.99	45,836	7.51			45,836	7.51
その他の証券	5,823	1.55			5,823	1.55	1,134	0.18			1,134	0.18
うち外国債券												
うち外国株式												
合計	374,934	100.00			374,934	100.00	609,656	100.00			609,656	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成14年度						平成15年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	218,745	54.48			218,745	54.48	316,512	61.34			316,512	61.34
地方債	61,880	15.41			61,880	15.41	65,464	12.68			65,464	12.68
社債	69,303	17.26			69,303	17.26	85,443	16.56			85,443	16.56
株式	45,452	11.32			45,452	11.32	45,421	8.80			45,421	8.80
その他の証券	6,159	1.53			6,159	1.53	3,106	0.60			3,106	0.60
うち外国債券												
うち外国株式												
合計	401,541	100.00			401,541	100.00	515,947	100.00			515,947	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成14年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,886	13,373	70,417	23,480	40,271	39,166		189,594
地方債	2,012	5,833	11,169	24,039	20,923			63,977
社債	6,221	20,416	13,991	9,598	16,724	14,889		81,842
株式							33,695	33,695
その他の証券	4,796						1,027	5,823
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他	4,796						1,027	5,823
貸付有価証券								
	平成15年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	4,495	73,706	41,570	21,126	195,224	74,580		410,704
地方債	2,415	6,125	18,566	16,411	16,426			59,945
社債	11,604	12,256	15,957	11,898	21,581	18,737		92,036
株式							45,836	45,836
その他の証券							1,134	1,134
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他							1,134	1,134
貸付有価証券								

時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,849	0

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,000	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度				
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
					うち益	うち損
国債						
地方債						
社債	12,344	12,637	293	293		
その他						
合計	12,344	12,637	293	293		

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度				
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
					うち益	うち損
国債	9,955	9,909	46		46	
地方債						
社債	17,129	16,988	141	37	178	
その他						
合計	27,084	26,897	187	37	224	

(注1)時価は、前年度末日における市場価格等に基づいています。(注2)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		92,444	1,038	408

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		80,643	2,577	1,203

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式		44,733	32,174	12,558	1,463	14,021
債券		309,657	322,750	13,093	13,927	834
国債		184,446	189,594	5,147	5,981	834
地方債		60,334	63,977	3,643	3,643	
社債		64,876	69,178	4,302	4,302	0
その他		6,000	5,674	325		325
合計		360,391	360,600	208	15,390	15,181

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式		38,506	44,416	5,909	9,040	3,130
債券		532,859	535,331	2,472	8,324	5,852
国債		401,350	400,748	601	4,140	4,742
地方債		58,654	59,945	1,290	1,765	474
社債		72,853	74,637	1,783	2,418	635
その他		1,000	970	30		30
合計		572,365	580,718	8,352	17,364	9,012

(注)1. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 平成15年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりです。

下落率50%以上の銘柄 全銘柄
下落率30%以上50%未満の銘柄 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	320	270
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	138	138
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,381	1,281

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		11,120	135,202	135,037	54,055
国 債		2,886	83,790	63,751	39,166
地方債		2,012	17,002	44,962	
社 債		6,221	34,408	26,322	14,889
その他		4,796			
合 計		15,916	135,202	135,037	54,055

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		18,515	168,183	282,668	93,318
国 債		4,495	115,276	216,350	74,580
地方債		2,415	24,691	32,838	
社 債		11,604	28,214	33,480	18,737
その他					
合 計		18,515	168,183	282,668	93,318

金銭の信託関係

平成14年度、平成15年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度
評価差額		208
その他有価証券		208
(繰延税金負債		84
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		124
(少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		124

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年度
評価差額		8,352
その他有価証券		8,352
(繰延税金負債		3,377
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		4,974
(少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		4,974

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	19,965	5,227
商品地方債	221	106
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	20,186	5,334

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	2,435	2,045
商品地方債	51	14
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	2,487	2,060

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国債	6,891	6,331
地方債・政府保証債	13,590	17,331
合 計	20,482	23,663

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国債	986	19,661
地方債・政府保証債	968	1,644
合 計	1,955	21,306

預証率

(単位：%)

		平成14年度	平成15年度
期末預証率	国内業務部門	15.14	23.36
	国際業務部門 計	15.11	23.31
期中平均預証率	国内業務部門	16.50	20.20
	国際業務部門 計	16.47	20.16

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成14年度	平成15年度
仕向為替	売渡為替	274	241
	買入為替	67	49
被仕向為替	支払為替	52	53
	取立為替	9	8
合 計		403	352

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成14年度	平成15年度
	40	52

(注)外国為替債務保証見返りを除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と、金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額	
	平成14年度	平成15年度
コミットメント	551,664	560,823
保証取引	46,689	38,552
合 計	598,353	599,375

(注)保証取引は、貸借対照表の「支払承諾」です。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
金利スワップ				
通貨スワップ				
先物外国為替取引	3,159	2,164	54	33
通貨オプション(買)				
その他の金融派生商品				
合 計	3,159	2,164	54	33

- (注)1.上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポーチャー方式を採用しています。
 2.与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。
 3.店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4.株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5.なお、上記先物外国為替取引のうち、自己資本比率規制上、与信相当額から除外される「原契約期間が14日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成14年度	平成15年度
先物外国為替取引	36	517
金利オプション(売)		
金利オプション(買)		
通貨オプション(売)		
その他の金融派生商品		
合 計	36	517

コミットメント	当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
想定元本額	デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
与信相当額	全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

取引の内容

当行のデリバティブ取引は、通貨関連で先物為替予約、通貨オプションを行っています。

取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自らのALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されています。また、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクはほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成14年度				平成15年度			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建								
	買建								
	金利オプション								
	売建								
	買建								
店 頭	金利先渡契約								
	売建								
	買建								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動								
	受取変動・支払固定								
	受取変動・支払変動								
	金利オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
	売建								
買建									
	合 計								

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

通貨関連取引（平成14年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計				

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。
 2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。
 3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記の通りであります。

（単位：百万円）

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	2,912	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引き直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 売建 買建		店頭	為替予約 売建 買建	134 148
	通貨オプション 売建 買建			通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	

通貨関連取引（平成15年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	151 266		7 6	7 6
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			1	1

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。
 3.従来、引き直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

株式関連取引 平成14年度、15年度とも該当ありません。

商品関連取引 平成14年度、15年度とも該当ありません。

債券関連取引 平成14年度、15年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 平成14年度、15年度とも該当ありません。

スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと
オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと
先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

経営指標

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成14年度	平成15年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	39,704	39,704
	利益準備金	9,767	10,055
	任意積立金	10,610	14,850
	次期繰越利益	902	735
	その他		
	自己株式()	964	984
	営業権相当額()		
	計 (A)	109,780	114,120
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,241
	一般貸倒引当金	8,707	8,479
	負債性資本調達手段等		
	計	13,946	13,720
	うち自己資本への算入額 (B)	13,946	13,720
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	101	101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	123,626	127,739
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,347,393	1,319,056
	オフ・バランス取引項目	45,790	37,743
	計 (E)	1,393,184	1,356,799
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.87%	9.41%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

(単位:%)

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.27	0.44
資本経常利益率	5.91	10.41
総資産当期純利益率	0.10	0.21
資本当期純利益率	2.14	5.00

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度
資金運用利回り	2.20	2.06
資金調達原価	1.43	1.29
総資金利鞘	0.77	0.77

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内店	1,330	1,406
海外店		
合計	1,330	1,406

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内店	21,763	23,137
海外店		
合計	21,763	23,137

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内店	1,021	1,019
海外店		
合計	1,021	1,019

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内店	16,703	16,771
海外店		
合計	16,703	16,771

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成14年度	平成15年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	10,232	10,407
		金額	6,095,377	6,088,228
	各地より受けた分	口数	10,385	10,706
		金額	5,973,024	5,975,017
代金取立	各地へ向けた分	口数	27	24
		金額	39,088	34,974
	各地より受けた分	口数	4	4
		金額	3,125	2,806

公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位：千件)

		平成14年度	平成15年度
電気		218	219
電話		292	282
水道		193	197
ガス		160	163
N H K		138	138

給与振込指定口座数

(単位：件)

		平成14年度	平成15年度
		201,375	207,745

年金受取指定口座数

(単位：件)

		平成14年度	平成15年度
		115,564	124,855

貸金庫契約件数

(単位：件)

		平成14年度	平成15年度
		49,779	51,555

資本・株式の状況

資本金の推移

年月	金額
昭和18年3月	70万円
昭和29年9月	8,000万円
昭和38年8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年4月	20億円
昭和50年8月	41億50百万円
昭和54年4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年3月	94億54百万円
平成元年3月	281億37百万円
平成2年3月	495億62百万円

年月	金額
平成3年3月	496億17百万円
平成4年3月	496億36百万円
平成5年3月	496億43百万円
平成6年3月	496億73百万円
平成7年3月	497億3百万円
平成9年3月	497億59百万円
平成16年3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	0	0	0
金融機関	69	165,761	57.79
証券会社	27	1,520	0.53
その他の法人	920	45,470	15.85
外国法人等	31	1,823	0.64
(うち個人)	(3)	(8)	(0.01)
個人・その他	11,371	72,258	25.19
合計	12,418	286,832	100

注)1 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2 .1単元の株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式4,023,716株があります。

3 .個人・その他に、自己株式が3,211単元(3,211,375株)含まれております。

4 .その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が28単元(28,515株)含まれております。

(平成16年3月31日現在)

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,698	5.05
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
京葉銀行職員持株会	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11	12,347	4.24
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,073	3.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,377	2.88
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	8,054	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	7,370	2.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
合計		103,892	35.71

(平成16年3月31日現在)

さくいん

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

概況及び組織に関する事項

経営の組織	42
大株主一覧	82
取締役・監査役の氏名等	41
店舗一覧	44～47

主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

営業の概況	6
主要な経営指標の推移	
経常収益	5
経常利益	5
当期純利益	5
資本金、発行済株式の総数	5
純資産額	5
総資産額	5
預金残高	5
貸出金残高	5
有価証券残高	5
単体自己資本比率	5、79

配当性向	6
従業員数	5
業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	63
資金運用収支等の各収支	63
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	64
資金利鞘	64
受取利息・支払利息の増減	65
総資産経常利益率・資本経常利益率	79
総資産当期純利益率・資本当期純利益率	79
預金科目別の平均残高	67
定期預金の残存期間別の残高	68
貸出金の平均残高	69
貸出金の残存期間別残高	69
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	70
用途別貸出金残高	70
業種別貸出金残高	70
中小企業向け貸出金	71
特定海外債権残高	71
預貸率	69
商品有価証券の平均残高	75
有価証券の残存期間別残高	72
有価証券の平均残高	72
預証率	75

業務運営に関する事項

リスク管理の体制	24、25、28
法令遵守の体制	26、28

財産の状況に関する事項

貸借対照表・損益計算書・利益	
処分計算書	57～60
リスク管理債権額	
破綻先債権	23、66
延滞債権	23、66
3ヵ月以上延滞債権	23、66
貸出条件緩和債権	23、66
自己資本の充実の状況	79
時価等情報	
有価証券の情報	73、74
金銭信託の情報	74
デリバティブ取引情報	77、78
貸倒引当金期末残高及び期中増減額	66
貸出金償却の額	66
商法特例法による会計監査人の監査	57
証券取引法に基づく監査証明	57

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

銀行及び子会社等の概況に関する事項	
銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	43
子会社等に関する情報	
子会社等の名称	43
子会社等の所在地	43
子会社等の資本金	43
子会社等の事業内容	43
子会社等の設立年月日	43
当行議決権比率	43
子会社等の議決権比率	43
銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
営業の概況	49
主要な経営指標の推移	
経常収益	49
経常利益	49
当期純利益	49
純資産額	49
総資産額	49
連結自己資本比率	49、50
銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書	51、52

リスク管理債権額

破綻先債権	23、50
延滞債権	23、50
3ヵ月以上延滞債権	23、50
貸出条件緩和債権	23、50
自己資本の充実状況	50
セグメント情報	50
証券取引法に基づく監査証明	51

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第7条に基づく開示項目

正常債権	23、66
要管理債権	23、66
危険債権	23、66
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23、66

銀行法第21条第1項及び第2項に基づく掲載

単体及び連結の貸借対照表、損益計算書	84
--------------------	----

地域貢献に関する主要開示項目

総融資額、中小企業向け融資額、貸出先数の県内割合	10
県内貸出先数推移	10
総預金額、個人預金、預金先数の県内割合	11
県内預金先数推移	11
住宅ローン残高の県内割合	11
住宅ローン残高・新規実行額・件数推移	11
無担保ローン各商品残高・件数推移	11
環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況	12
地方公共団体向け融資対応状況	13
地方自治体の制度融資対応状況	13
ベンチャー育成への対応状況	14
市町村役場への行員派遣状況	14
県内採用状況	14
ATM	15、16
ローンプラザ	17
年金相談会・税務相談会について	18
定期預金キャンペーン	19
ファームバンキング	19
社会貢献活動	20～22

(資産の部)		(負債の部)		経常収益	63,987
現金預け	174,760	預渡性預金	2,600,115	資金運用収益	52,868
一口証券	23,909	借入金	14,382	(うち貸出金利息)	(46,206)
商品有価証券	2,000	外国為替	9	(有価証券利息配当金)	(6,597)
貸出金	609,656	その他負債	78	役員取引等収益	7,083
外国為替	1,895,164	賞与引当金	9,125	その他業務収益	1,406
その他資産	1,011	退職給付引当金	1,125	その他経常収益	2,628
不動産	8,943	再評価に係る繰延税金負債	13,355	経常費用	51,910
繰延税金資産	43,546	支払承諾	4,710	資金調達費用	1,188
支払承諾見返	43,915	負債の部合計	2,681,453	(うち預金利息)	(1,169)
貸倒引当金	38,552	(資本の部)		役員取引等費用	4,315
	△33,254	資本剰余金	49,759	その他業務費用	268
		資本準備金	39,704	営業経費	32,799
		利益剰余金	39,704	その他経常費用	13,339
		利益準備金	26,359	経常利益	12,077
		当期純利益	9,911	特別利益	2
		土地再評価差額金	5,800	特別損失	1,309
		株式等評価差額金	6,937	税引前当期純利益	10,770
		自己株	4,974	法人税、住民税及び事業税	63
		資本の部合計	△984	法人税等調整額	4,906
			126,751	当期純利益	5,800
資産の部合計	2,808,205	負債及び資本の部合計	2,808,205	前期繰越利益	902
				再評価差額金取崩額	△1
				中間配当額	719
				利益準備金積立額	143
				当期末処分利益	5,838

- (注) 1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 14,530百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額 14,368百万円、延滞債権額 75,230百万円、3か月以上延滞債権額 198百万円、貸出条件緩和債権額 38,230百万円、合計額 128,029百万円
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)9.41%
4. 不動産の減価償却累計額 36,778百万円 5. 1株当たり当期純利益 20円16銭
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,974百万円
7. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 134,052百万円
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

					65,073
174,869	2,597,924				53,212
23,909	12,854				(46,548)
2,000	9			- 価証券利息配当金	(6,599)
609,406	78			役員取引等収益	7,366
1,895,252	12,458			その他業務収益	1,881
1,011	1,149			その他経常収益	2,612
11,186	13,514			経常費用	52,929
43,812	4,710			資金調達費用	1,186
43,888	38,552			(うち預金利息)	(1,167)
38,552	38,552			役員取引等費用	4,298
△34,877	2,681,250			その他業務費用	1,101
	373			営業経費	32,648
	49,759			その他経常費用	13,693
	39,704			経常利益	12,143
	27,114			特別利益	21
	6,937			特別損失	1,316
	4,974			税金等調整前当期純利益	10,849
	△1,103			法人税、住民税及び事業税	135
	127,387			法人税等調整額	4,919
資産の部合計	2,809,011			少数株主利益	51
	2,809,011			当期純利益	5,742

- (注) 1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 14,530百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額 14,418百万円、延滞債権額 76,127百万円、3か月以上延滞債権額 252百万円、貸出条件緩和債権額 38,475百万円、合計額 129,274百万円
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)9.48%
4. 不動産の減価償却累計額 37,021百万円 5. 1株当たりの純資産額 443円29銭
6. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 134,052百万円
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。